

4-4. インドにおけるアドハープロジェクト成功の秘訣とアドハーに基づく金融サービスの新展開

2019年6月29日 (13:35-14:25) / イベントホール (3F/B会場)

インドでは、日本におけるマイナンバー制度に近い、Aadhaar (アドハー) 制度を固有識別番号庁が創設した。これは、国民一人一人にユニークIDを付与し、指紋・顔・虹彩をセットでデータベース化するものであり、既にインド国民13億人中12億人に普及している。アドハーと銀行口座を紐づけることにより、農村の人々に直接、補助金を届けることを可能にし、中間搾取により本人まで届かなかったというようなインド全土の課題解決志向で取り組んだからこそ、ここまで大きく普及した。インドには銀行代理人制度があり、農村に



岩田 太地 NEC デジタルインテグレーション本部 ディレクター

ATMがなくてもエージェントを介し、アドハーによって本人確認を行った上で補助金を受け取ることができるようになった。また、何よりインドが賢いなと思うのは、データの寡占を起こさない形で、水平分業のイノベーションを起こすという思想に則りデジタルインフラを設計している点である。スーパーシティ/スマートシティにおいてもデータ流通インフラをどうするかという点は課題になってくると思うので、インドから学ぶことは多いと考える。



高崎 義一 ドレミング 代表取締役会長

世界では、3人に2人が銀行口座を持っていない。これらの人々に対し、デジタルマネーによる給与支払いを通じて、ローン等の金融サービスを提供すれば、夢を与えられると同時に、凄い市場が生まれると思ひ、ドレミングを立ち上げた。ドレミングが提供するサービスは、銀行口座を持たずとも、給与をデジタルマネーによって日払いで受け取ることができるものであり、シリアの難民対策として、ロンドンで最初に注目された。今後、ピラミッドの下層にいるような、銀行口座も無く、収入も低い世界20億人の人々に対し、個人の与信情報、どの業界で・給料がいくらで・

家族が何人いて・納税がいくらで、というビッグデータを元に、保険やローン、リースなどの金融サービスを作って提供したいと思う。このサービスを通じて、日本でも新しい市場を生むことができる。これはドレミングだけで達成できるものではないので、皆さんの技術や開発力を借りて、一緒に作ってきたい。

【岩田】アドハーの生体認証においてNECの技術が採用された理由は、既に登録してある人の情報（指紋や虹彩等）が再度登録された場合に弾くことができるのがNECだった。つまり、1対1のデータベースの生体認証照合は多くの企業が可能であるが、1対13億の生体認証照合を行う精度の高い技術を有している会社は限定的であるということだ。



【高崎】労働履歴、人事データは本来個人が使えるべきである。1分間に鉄筋を5本曲げられるであるとか、1日にペンキをどれだけ塗れるであるとか、そういったデータは、例えば転職の際に有用であるはずであり、個人の価値を明確にできるような社会が実現できれば良い。

※主催者挨拶及び各講師による発言内容は、本人の講演内容を要約したものです。